

令和 6 年 1 0 月 建設水道委員会資料

第 1 0 1 号議案 令和 5 年度長崎市一般会計歳入歳出決算

目 次	ページ
《 4 款 衛生費 3 項 上水道費 》	
1 水道事業会計繰出金内訳表	2
《 6 款 農林水産業費 1 項 農業費 》	
2 農業集落排水事業について	3
《 6 款 農林水産業費 3 項 水産業費 》	
3 漁業集落排水事業について	4
《 8 款 土木費 5 項 都市計画費 》	
4 下水道事業会計繰出金内訳表	5

上 下 水 道 局

令和 6 年 1 0 月

1 水道事業会計繰出金内訳表

(単位:円)

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
負 担 金	企業債利息	国庫補助対象事業 （簡易水道再編推進事業分）	水道施設統合整備事業に係る利子償還金の 1 / 2	9,762,000	9,475,000	—	287,000	
		簡易水道事業 （旧町地区分）	簡易水道事業に係る利子償還金の 1 / 2 ほか	6,549,000	6,549,000	—	—	
	児童手当	児童手当法に基づく児童手当の給付に 要する経費の一部	○ 3 歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円 （7,000円は事業主負担） ○ 3 歳以上は、支給額全額 ・ 3 歳～小学校卒業まで （第1,2子）10,000円、（第3子以上）15,000円 ・ 中学生（一律）10,000円	7,738,000	7,470,000	—	268,000	対象児童数が予定を下回った ことによる減
	負担金計 ①			24,049,000	23,494,000	—	555,000	
出 資 金	未給水地区無水源 簡易水道事業	国庫補助対象事業 （飛地区域簡易水道・給水区域内無水源 簡易水道事業）	国庫補助対象事業費の 1 / 3	182,500,000	112,600,000	69,900,000	—	
	基幹水道構造物の耐震化事業	浄水場・配水池等の 基幹水道構造物の耐震化事業	対象事業費の 1 / 4	58,500,000	27,500,000	31,000,000	—	
	水道管路の耐震化事業	水道管路の耐震化事業	対象事業費の 1 / 4	347,300,000	108,300,000	239,000,000	—	
	公営企業の脱炭素化事業	公営企業の脱炭素化事業	対象事業費の 1 / 2	11,000,000	7,400,000	—	3,600,000	対象事業費が減したことによる減
	企業債元金	国庫補助対象事業 （簡易水道再編推進事業分）	水道施設統合整備事業 に係る元金償還金の 1 / 2	54,231,000	54,024,000	—	207,000	
		簡易水道事業 （旧町地区分）	簡易水道事業に係る 元金償還金の 1 / 2 ほか	69,724,000	69,724,000	—	—	
	出資金計 ②			723,255,000	379,548,000	339,900,000	3,807,000	
合 計 （ ① + ② ）				747,304,000	403,042,000	339,900,000	4,362,000	

2 農業集落排水事業について

(単位：円)

目	節	事業名	内 容	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
3 農業振興費	4 農業金融対策費	農業集落排水事業水洗化 資金利子補給補助金	水洗化するための資金を金融機関から借り入れた方の利子負担分を軽減するため金融機関に対し当該利子額分を補給する制度	37,000	11,095	25,905	補助件数が見込みを下回ったことによる減
3 農業振興費	5 農業振興費負担 金・補助金	農業集落排水事業水洗化 促進費補助金	経済的な理由から水洗化が困難な世帯に対して、排水設備工事費の一部を助成することで、農業集落排水区域内の水洗化率の向上を図る制度	520,000	520,000	—	
4 土地改良費	3 繰出金	生活排水事業特別会計繰 出金(農業集落排水)	農業集落排水事業にかかる費用に対し、使用料等の歳入で補うことができない赤字分を一般会計から補てんする制度	297,499,000	268,795,775	28,703,225	施設維持管理に要する費用が予定を下回ったことに伴い、赤字額が減少したことによる減
合計				298,056,000	269,326,870	28,729,130	

3 漁業集落排水事業について

(単位：円)

目	節	事業名	内 容	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
2 水産業振興費	2 漁業金融対策費	漁業集落排水事業水洗化 資金利子補給補助金	水洗化するための資金を金融機関から借り入 れた方の利子負担分を軽減するため金融機関 に対し当該利子額分を補給する制度	39,000	15,372	23,628	補助件数が見込みを下回ったことによる減
2 水産業振興費	3 水産業振興費負 担金・補助金	漁業集落排水事業水洗化 促進費補助金	経済的な理由から水洗化が困難な世帯に対し て、排水設備工事費の一部を助成すること で、漁業集落排水区域内の水洗化率の向上を 図る制度	520,000	260,000	260,000	補助件数が見込みを下回ったことによる減
2 水産業振興費	4 繰出金	生活排水事業特別会計繰 出金(漁業集落排水)	漁業集落排水事業にかかる費用に対し、使用 料等の歳入で補うことができない赤字分を一 般会計から補てんする制度	105,595,000	82,953,993	22,641,007	施設維持管理に要する費用が予定を下回ったこと に伴い、赤字額が減少したことによる減
合計				106,154,000	83,229,365	22,924,635	

4 下水道事業会計繰出金内訳表

(単位：円)

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 額 の 理 由
負 担 金	雨水処理負担金	雨水処理に要する経費	雨水処理に要する維持管理費相当額	52,144,000	43,545,656	—	8,598,344	雨水排水費の事業費が予定を下回ったことによる減
	水質管理負担金	下水の水質保全に要する経費	排水設備の検査等に要する人件費（一般職１人）	5,377,000	5,377,000	—	—	
	普及促進負担金	水洗便所の普及促進に要する人件費	人件費（一般職３人、再任用職員１人、会計年度任用職員１人）の２分の１	11,036,000	11,036,000	—	—	
	不明水処理負担金	污水管に流入する不明水（雨水や地下水等）の処理に要する経費	污水处理に係る経費のうち、不明水の処理に要していると見込まれる経費	54,380,000	54,380,000	—	—	
	児童手当負担金	児童手当の給付に要する経費の一部	○３歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円（7,000円は事業主負担） ○３歳以上は、支給額全額 ・３歳～小学校卒業まで（第1,2子）10,000円、（第3子以上）15,000円 ・中学生（一律）10,000円	5,874,000	4,508,000	—	1,366,000	対象児童数が予定を下回ったことによる減
	企業債利子負担金	対象となる企業債の利子償還金の一部	下水道事業債（雨水建設事業）の利子償還金に相当する額ほか	158,819,000	144,493,000	—	14,326,000	新規借入利息が予算時の想定利息を下回ったこと等による減
	汚水公費負担金	分流式下水道事業の資本費（施設を整備するために必要な経費）のうち、公費で負担すべきもの	元利償還金の一部（公共下水道事業0.4、特定環境保全公共下水道事業0.7）から、控除対象である雨水建設事業に係る元利償還金を除いた額	1,538,929,000	1,551,262,000	—	△12,333,000	控除対象である雨水建設事業に係る元利償還金が予定を下回ったことによる増
	高資本費対策負担金	資本費が著しく高額になっている下水道事業のうち、公費で負担すべきもの	特定環境保全公共下水道事業の対象事業費の一部	38,528,000	38,528,000	—	—	
負担金計 ①				1,865,087,000	1,853,129,656	—	11,957,344	
補 助 金	普及促進補助金	水洗便所の普及促進を目的とする補助金ほか	水洗便所改造費補助（市民税非課税世帯）ほか	15,130,000	8,866,124	—	6,263,876	補助申請件数が予定を下回ったことによる減
	補助金計 ②			15,130,000	8,866,124	—	6,263,876	
出 資 金	企業債元金等	雨水及び汚水に係る企業債元金償還ほか	企業債の元金償還金に相当する額、雨水建設事業に係る経費ほか	2,152,921,195	2,133,511,141	—	19,410,054	繰越したことによる新規債の借入額の減等による減
	出資金計 ③			2,152,921,195	2,133,511,141	—	19,410,054	
繰出金計（①＋②＋③）				4,033,138,195	3,995,506,921	—	37,631,274	